

令和2年度
工賃向上支援事業（障害者生産活動支援事業）報告書



事業目的

障害者が工賃のアップを通じて地域で生き生きと「その人らしく暮らす」とともに、障害者の地域生活を支える「いきがい」の場のひとつとなっている障害福祉サービス事業所等が生産活動を充実させ、支援力を高めることなどを目的として、神奈川県内において、障害者総合支援法に規定する就労継続支援、地域活動支援センター等を行う事業所のうち、工賃支払規定を有し、かつ工賃向上計画を作成している事業所（以下「事業所」という。）を対象に事業を実施しました。

事業報告 I

共同受注窓口組織推進事業

複数の事業所が共同して工賃向上に取り組む、共同受注窓口「はたらき隊かながわ」（以下「県共同受注窓口」という。）を次のとおり運営しました。

共同受注窓口の運営

企業・官公庁等から受注業務を獲得するため、営業担当者を配置して、営業活動および共同受注窓口組織登録事業所へ受注の配分、コーディネート、契約事務、納品取りまとめ等の支援を行いました。

- 所在地 〒252-0804
神奈川県藤沢市湘南台 1-7-8 エスポワール 304
Tel 0466-53-7802 / Fax 0466-53-7803
- 営業担当者 1名（稼働日数 255日）
- 登録事業所数 426事業所

障害福祉圏域別登録数は次のとおりです

圏域	登録事業所数（箇所）
横浜	136
川崎	62
相模原	34
横三	40
湘南東	41
湘南西	49
県央	48
県西	16
合計	426

<加盟促進>

登録事業所の募集にあたっては、はたらき隊かながわ WEB サイトへの掲載、障害福祉情報サービスかながわを活用した周知、受注分配時の同時登録等により行いました。

4 情報発信

登録事業所の作業内容等の情報を取りまとめ、専用ホームページにて企業・官公庁・県民等に向けた情報を発信しました。また、受注の獲得に向けて、登録事業所が受注できる業務内容についての情報を発信しました。



5 共同受注窓口組織の自主運営に向けた方策の検討

かながわ工賃アップ推進検討会を（2回/年開催）開催し、県共同受注窓口の将来的な自主運営に向けた方策について検討しました。

受注実績

令和元年度における受注実績は、次のとおりです。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともない、受注や販売機会は減少傾向にありましたが、「みんなの感謝お届け事業」のお届け商品に登録事業所の商品をエントリーできたことから、前年度の受注実績を越えることができました。

件数（件）	配分数（箇所）	受注額（円）
744	1,004	117,950,703

1 受注の内訳

区分	受注額（円）	割合（％）	件数（件）	
官公需	65,378,279	55	518	
官公需の内訳	神奈川県	46,211,783	71	418
	国	15,342,266	23	75
	独立行政法人等	2,428,200	4	11
	市町村	1,396,030	2	14
民需	52,572,424	45	226	
合計	117,950,703	100	744	

2 月別実績

月	件数（件）	配分数（箇所）	受注額（円）
4月	35	64	7,091,983
5月	62	101	8,991,972
6月	59	78	7,049,700
7月	77	98	9,043,644
8月	52	69	6,102,707
9月	43	62	4,853,155
10月	56	71	6,024,070
11月	67	89	8,011,325
12月	79	95	8,550,711
1月	55	71	6,345,644
2月	60	74	6,304,545
3月	99	132	39,581,247
合計	744	1,004	117,950,703

部会の設置

<共同受注窓口部会の設置>

共同受注窓口組織に登録する事業所・施設から、共同受注のハブ機能を有することが見込まれる事業所を代表として指名し、共同受注窓口運営部会を次のとおり開催しました。

1 構成員（敬称略）

氏名	所属事業所
柳澤 弘毅	セルプきたかせ
西村 潤	ダイア磯子
小野 達也	コスモス学園中沼ジョブセンター
榊原 友二	貴峯荘
近藤 秀樹	ほうあん第1しおん

2 共同受注窓口運営部会

(1) 第1回開催

ア 日時：令和2年11月30日 午前10時～午前11時

イ 場所：WEB会議ZOOMにて開催

ウ 内 容

(ア) オンラインショップの運営

課 題：新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、店舗やイベント等での販売収入が減少する事業所が散見されている。インターネット販売を行っている事業所は少なく、送料等を含めると利益の確保やその事務的な業務増大が懸念されます。

方 策：自主製品専門のオンラインショップの情報提供を行いました。

(イ) 中元歳暮事業（県内福祉事業所自主製品の詰め合わせ等のカタログ販売）

課 題：共同受注窓口の事務局のみで受発注業務を行うことは難しいと判断しました。また、「みんなの感謝お届け事業」においては、食品表示等の課題を確認しました。事業所の商品カタログ等を作成して、メリットを打ち出していないか検討が必要です。

方 策：各市町村において、自主製品カタログを作成しているところも、次回の開催までに各自で情報を収集し、共有することとしました。

(ウ) 学校関連の業務受注開拓の情報共有

共 有：・小中高や公立私立かによって、働きかけの違いを確認しました。
・学校関連の受注は、事務職員が窓口となることが多いので、顔の見える関係性を作ることが重要となります。
・総合教育センターは年間数万人の研修参加者が訪れるものの、昼食場所が限られている。パン等の販売を行っている事業所もあるが、十分な数の提供を維持していくことが難しいという話も聴かれました。

(エ) 共同受注窓口を介した発注等に関する様式（見積もり・請求書等）の統一

課 題：事業所から寄せられる見積書等に不備が生じていることがある。小規模事業所等のそうした業務に不慣れな事業所もありました。

方 策：様式の整備、もしくは必要な項目の周知徹底を進めていきます。過去に開催した研修等の参考資料や事務局に寄せられた必要項目が明記された書式を参考例として提供し、業務の効率化を図ることも手段の一つとなり得ます。

(2) 第2回開催

ア 日 時：令和3年2月15日 午後14時～午後15時

イ 場 所：WEB会議ZOOMにて開催

ウ 内 容

(ア) 駐車場清掃の依頼内容について

課 題：駐車場清掃業務の委託について検討した。実施面積が広く、夏場の実施が多い等、収益性の悪い案件ですが、前年度に清掃を実施した事業所に確認したところ、受託したいとの話がありました。

方 策：実施回数の増加と1回あたりの作業時間を1時間半とすることを発注業者

に提案することとしました。その提案が受け入れられた場合には、部会構成員がハブの役割を担い、実施事業所の選定をすることとしました。

(イ) ハブ事業所について

課題：部会構成員間においても、でハブの業務内容の認識に差異が見られました。

方策：マニュアルを整備して共有することとしました。今後、ハブ事業所の必要性が増した場合には、障害福祉圏域ごとにハブ事業所を設置してすることも検討しました。

(ウ) その他

外食チェーン店の除草剪定作業は、作業の特殊性から、前回実施事業所を中心に依頼することとしました。依頼は共同受注窓口が行うこととしました。

(3) 第3回開催

ア 日時：令和3年3月5日 午前10時～午前11時

イ 場所：WEB会議ZOOMにて開催

ウ 内容

(ア) ハブ事業所の役割について

確認事項：実施事業所との契約や作業予定日確認、報告書の提出、請求までの流れの確認。ハブ事業所の事務手数料の請求時期とその金額については検討課題となりました。

(イ) 今後の共同受注窓口組織のあり方について

課題：共同受注窓口組織の運営の在り方を次年度にかけて部会でも検討していくこととしました。

方策：共同受注窓口開設の経緯を確認し、それを踏まえたうえで検討の材料とします。部会にて可能な範囲で確認し共有することとしました。

3 ふれあいマルシェの開催

(1) ふれあいマルシェ

工賃向上を目的に神奈川県社会就労センター協議会と共同で、ららぽーと横浜にてふれあいマルシェを開催しました。

ア 日時 令和2年11月25日（水）

イ 場所 ららぽーと横浜

ウ 参加事業所 7事業所



(2) 研修会の開催

出展事業所に対して、販売促進に資する研修会を開催しました。

ア 日 時 令和2年11月2日(月)

イ 場 所 神奈川県社会福祉会館 会議室

ウ 内 容 販売促進研修会 販売の総合力を身につける

エ 講 師 株式会社さくらトレーディング 小山 誠 氏

オ 参加者 12名

事業報告Ⅱ

発注に貢献した企業への表彰事業

民間企業から対象事業所への発注を促進することを目的に、対象事業所へ業務発注をした民間企業等に対して表彰を行いました。

選考委員会

発注に貢献した企業表彰について、対象事業所より5社の推薦がありました。1月24日に選考委員による協議をおこない、全ての企業が推薦要件を満たしていたことから、5社を表彰企業に決定しました。

1 発注に貢献した企業の推薦期間

令和2年10月7日(水)～10月23日(金)

2 表彰の対象となる推薦要件

- (1) 平成27年度から令和元年度までの5年間で、対象事業所に年間100万円以上の発注を2年以上連続して継続していること。または、平成27年度から令和元年度までの5年間で、年間50万円以上の発注を4年以上連続して継続していること。なお、複数の事業所への発注で要件を満たしていれば対象となります。
- (2) 同一企業・同一法人でないこと。親族の経営する企業でないこと。
- (3) 労働関係法規を遵守していること。
- (4) 過去、本事業で表彰を受けていないこと。

3 選考委員会

- (1) 開催日時 令和2年11月24日(火) 14:30から16:00
- (2) 開催場所 かながわ県民センター会議室

(3) 選考委員

氏名	所属
藤田 直哉	公益社団法人けいしん神奈川
船山 敏一	社会福祉法人藤沢ひまわり
土岐 菜摘	神奈川県障害福祉課

発注に貢献した企業への表彰

今年度は新型コロナウイルス感染対策の一環により原則表彰式はおこなわず、推薦事業所および表彰企業との相談の上、表彰状を直接お渡しすることを希望される場合は表彰企業先へ伺って表彰式を執り行ないました。希望されない場合は、郵送にて賞状等を送付いたしました。

1 表彰企業

名称	推薦事業所
有限会社トリックス	ワークショップ・フレンド
公益社団法人神奈川県公園協会	ワークショップ・フレンド
大器機械株式会社	あいかわ工房
有限会社魚音	就労生活サポートセンター三浦
株式会社アンフィニー	マイWay

2 表彰企業先での表彰式

- (1) (有)魚音 令和3年2月26日 (2) 大器機械(株) 令和3年3月3日



事業報告Ⅲ

農福連携による障害者の就農促進事業

農業分野での障害者の就労を支援し、障害者の職域拡大や工賃向上を図るとともに、農業の担い手不足解消につなげることを目的に、次の事業を実施しました。

農業技術等に係る助言・指導

農作業を実施する事業所に対して、専門家を派遣して農業技術に係る助言・指導を実施しました。

1 実施事業所 1

- (1) 事業所名 ファール・ニエンテ（横浜市泉区）
- (2) 実施時期 4月から12月 延べ5回
- (3) 助言・指導の内容
 - ア 夏野菜の畑管理について
 - イ マルチング、トンネル栽培について
 - ウ 小麦の乾燥状況、水分量
 - エ トンネルを使用した冬野菜生産方法
 - オ 小麦の肥料の成分・量について



2 実施事業所 2

- (1) 事業所名 朝日塾
- (2) 実施時期 令和3年3月31日
- (3) 助言・指導の内容
 - ア トマトの栽培について
 - イ 機械の貸出について
 - ウ 土壌診断について

マルシェ（市場）の開催

農業関係団体と連携した上で、農福連携に取り組む事業所におけるマルシェ（市場）を開催しました。

今年度についても、マルシェの開催を実施事業所の設置地域での開催とし、農産品の販売と各地域での事業所や農家との連携や交流も目的としました。





1 実施事業所

1	アガペ作業所
2	社会就労センターしらね
3	アルカヌエバ北八朔事業所
4	湘南むぎばたけ
5	藤沢第1ひまわり

2 実施内容

事業所	実施時期	実施方法	販売品	売上げ
アガペ作業所	3月19日	アガペ作業所カレーキッチンSara特設販売所にて対面販売	小松菜・水菜・チンゲン菜・ほうれん草・ナス・ブロッコリー、キャベツ、じゃがいも、さつまいも等	37,650円
社会就労センターしらね	12月4日	「YOKOHAMA 秋の農福マルシェ」イベントで販売	大根、白菜、ブロッコリー、長ネギ、みかん、柿	11,200円
アルカヌエバ北八朔事業所	1月19日から3月9日までの12日間	横浜市緑区役所ピロティーにて対面販売（緑区事業）	大根、ネギ、ごぼう、セロリ、水菜等	未公表
湘南むぎばたけ	5月から12月までの40日間	事業所玄関横にて無人販売	大根、ジャガイモ、さといも、玉ねぎ、小松菜等	41,150円
第1藤沢ひまわり	1月13日から1月23日 2月8日から2月12日	事業所玄関横にて販売	さつまいも	3,200円

農福セミナーおよび相談会の開催

農業分野での障がい者の就労を支援し、障がい者の職域拡大や工賃向上を図るとともに、農業の担い手不足解消につなげることを目的に、次の事業を実施しました。

1 セミナーの開催

- (1) 日 時 令和3年3月1日から3月4日
- (2) 場 所 オンラインによる限定配信
- (3) 参加者 40名
- (4) 内 容
 - ア 農業参入制度について 神奈川県立神奈川農業アカデミー
 - イ 6次産業化の概要、支援制度について 農政課ブランド推進グループ
 - ウ 障害福祉サービス事業所の農福連携の取り組み事例
鎌倉はっぴーくらぶ 代表理事 吉原 正人 氏
わんびいさん 施設長 小野垣 理 氏

2 相談会の開催

新たに農業分野への参入を検討している事業所や6次産業化の推進等に係る取り組みを検討している事業所等に対して、農業技術等に関する相談会を開催しました。

- (1) 日 時 令和3年3月4日 14:00から15:00まで
- (2) 場 所 ZOOMを利用したオンライン開催
 - ア 農業参入の手続、支援制度等について 神奈川県立かながわ農業アカデミー
 - イ 6次産業化の概要、支援制度について 農政課ブランド推進グループ
- (3) 参加事業所 3事業

事業報告Ⅳ

かながわ工賃アップ推進検討会

外部有識者からなるかながわ工賃アップ推進検討会を開催し、工賃向上に関する意見を聴取するとともに、障害者生産活動支援事業全体の公平かつ効果的な実施に努めました。あわせて、共同受注窓口組織の自主運営に向けた方策の検討を行いました。

<検討会構成員>

氏 名	所 属
藤田 直哉	公益財団法人けいしん神奈川相談役（中小企業診断士）
柴田 和生	県身体障害施設団体連合会
福岡 新司	県知的障害施設団体連合会
船山 敏一	県精神障害者連絡協議会

1 第1回開催

(1) 日 時 令和2年10月6日(火) 14:00~16:00

(2) 場 所 WEB会議ZOOM開催

(3) 議 題

ア 令和2年度工賃向上支援事業計画(案)について

イ 発注に貢献した企業への表彰事業選考委員の推薦について

ウ はたらき隊かながわの自主運営に向けた方策の検討について

エ みんなの感謝お届け事業について

2 第2回開催

(1) 日 時 令和3年3月29日(月) 15:00~16:30

(2) 場 所 WEB会議ZOOM開催

(3) 議 題

ア 令和2年度工賃向上支援事業の進捗報告

イ みんなの感謝お届け事業について

ウ はたらき隊かながわの自主運営に向けた方策の検討について

以 上

特定非営利活動法人神奈川セルプセンター

〒252-0804 神奈川県藤沢市湘南台 1-7-8 エスポワール 304

TEL 0466-53-7802 FAX 0466-53-7803 E-mail kyodo@kyodo-juchu.com

<http://www.kyodo-juchu.com>

発行日 令和3年3月